

令和 5 事業年度

業 務 報 告 書

自動車安全運転センター

目 次

1	組織の概要	1
	(1) 設立目的	
	(2) 設立根拠法	
	(3) 主務官庁	
	(4) 沿革	
	(5) 事務所の所在地	
	(6) 資本積立金（土地）等の状況	
	(7) 役職員の状況	
	(8) 評議員会	
2	事業計画の実施結果	3
	(1) 証明業務	
	ア 交通事故証明業務	
	イ 経歴証明業務	
	(2) 通知業務	
	(3) 調査研究業務	
	(4) 安全運転研修業務	
3	資金計画に掲げた事項の実施結果	4
4	対処すべき課題	5

(別紙) 自動車安全運転センター都道府県方面事務所一覧表

1 組織の概要

(1) 設立目的

自動車の運転に関する研修及び運転免許を受けていない者に対する交通の安全に関する研修の実施、運転免許を受けた者の自動車の運転に関する経歴に係る資料及び交通事故に関する資料の提供並びに交通事故等に関する調査研究を行うことにより、道路の交通に起因する障害の防止及び運転免許を受けた者等の利便の増進に資する。

(2) 設立根拠法

自動車安全運転センター法(昭和50年法律第57号)

(3) 主務官庁

国家公安委員会

(4) 沿革

- ・ 昭和50年 7 月 自動車安全運転センター法制定
- ・ 昭和50年11月 自動車安全運転センター設立・業務開始
- ・ 昭和51年 1 月 都道府県方面事務所業務開始
- ・ 平成 3 年 5 月 安全運転中央研修所業務開始
- ・ 平成 3 年 6 月 安全運転中央研修所附属交通公園業務開始
- ・ 平成15年10月 民間法人化

(5) 事務所の所在地

ア 本部(東京都) 〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3番6号

電話 03-3264-8600 FAX 03-3264-8610

ホームページアドレス <https://www.jsdc.or.jp/>

イ 安全運転中央研修所及び都道府県方面事務所(51か所) (別紙のとおり)

(6) 資本積立金(土地等)の状況

拠出金

(単位:百万円)

区 分	期首残高	増加額	減少額	期末残高	備 考
政府拠出金	6,195	0	0	6,195	安全運転中央研修所土地等 (現物拠出)

(7) 役職員の状況

ア 役員

理事長1人 理事7人 監事1人

(令和6年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	前 官 職
理 事 長	種 谷 良 二	令和5年11月1日～令和7年10月31日	警察庁生活安全局長
理 事	遠 藤 顕 史	令和6年1月26日～令和7年12月31日	内閣府大臣官房兼内閣官房内閣審議官 (内閣情報調査室)
理 事	志 田 文 毅	令和6年1月1日～令和7年12月31日	総務省政治資金適正化委員会事務局長
理事(非常勤)	三 林 洋 介	令和5年5月1日～令和7年4月30日	
理事(非常勤)	本 田 敦 子	令和5年5月1日～令和7年4月30日	
理事(非常勤)	高 岡 慎 一 郎	令和5年11月1日～令和7年10月31日	
理事(非常勤)	廣 瀬 敏 也	令和5年11月1日～令和7年10月31日	
理事(非常勤)	三 好 礼 子	令和6年1月1日～令和7年12月31日	
監 事	森 内 孝 信	令和5年11月1日～令和7年10月31日	国土交通省自動車局整備課整備事業指導官

イ 職員数

417人(令和5年度末定員)

(8) 評議員会

評議員会は、センター法第25条により設置され、定款の変更、業務方法書の変更、毎事業年度の予算及び事業計画その他センターの運営に関する重要事項を審議する。

評議員は、道路の交通に起因する障害の防止について識見を有する者のうちから、国家公安委員会の認可を受けて、理事長が任命する。

(評議員の構成)

(令和6年3月31日現在)

氏 名	現 職
井 上 剛 志	公益財団法人日本交通管理技術協会会長
入 谷 誠	一般財団法人全日本交通安全協会専務理事
岩 貞 る み こ	モータージャーナリスト
大 知 久 一	一般社団法人日本損害保険協会専務理事
春 日 伸 予	芝浦工業大学教授
慶 島 譲 治	全日本交通運輸産業労働組合協議会事務局長
坂 口 正 芳	一般社団法人日本自動車連盟会長
佐々木 弘 臣	全国交通運輸労働組合総連合書記長
須 田 義 大	東京大学教授 モビリティ・イノベーション連携研究機構長
徳 山 日 出 男	公益社団法人日本道路協会会長
中 島 正 信	全国知事会事務総長
永 塚 誠 一	一般社団法人日本自動車工業会副会長・専務理事
原 田 雄 三	全国共済農業協同組合連合会全国本部自動車部長
藤 戸 方 人	一般社団法人生命保険協会代表理事副会長
矢 代 隆 義	公益財団法人自動車情報利活用促進協会理事
横 山 雅 之	一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会専務理事

2 事業計画の実施結果

(1) 証明業務

ア 交通事故証明業務

交通事故の発生日時、場所、当事者その他の事項を記載した交通事故証明書を交付する業務

(件数)

(単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
交 通 事 故 証 明 書	1,850,000	1,958,811	108,811	

(金額)

(単位:百万円)

区 分	計画手数料	手数料収入	比 較	備 考
交 通 事 故 証 明 書	1,480	1,567	87	

イ 経歴証明業務

運転者の求めに応じて、無事故・無違反、運転記録、累積点数等、運転免許経歴の各証明書を交付する業務

(件数)

(単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
経 歴 証 明 書	4,830,000	4,647,707	△ 182,293	

(金額)

(単位:百万円)

区 分	計画手数料	手数料収入	比 較	備 考
経 歴 証 明 書	3,236	3,114	△ 122	

(2) 通知業務

交通違反等によって、運転免許の行政処分を受ける直前の累積点数に達した者に対し、その旨を通知し、さらなる違反や事故防止を図る業務

(件数)

(単位:件)

区 分	計画件数	実績件数	比 較	備 考
累 積 点 数 通 知 書	420,000	376,997	△ 43,003	

(3) 調査研究業務

自動車の安全な運転に必要な技能に関する調査研究その他道路の交通に起因する障害の防止に資するための調査研究を行う業務

○ 横断歩道の道路標示の見直しに関する調査研究

○ 公募形式による調査研究

(単位:百万円)

区 分	計 画 額	実施額	比較
横断歩道の道路標示の見直しに関する調査研究	12	11	△ 1
公募形式による調査研究	4	2	△ 2

(4) 安全運転研修業務

警察、消防、病院、電気、ガス等の緊急車両の運転者、自動車教習所の教習指導員等自動車の運転について高度な技術及び知識を必要とする者等に対し研修を行う業務

(研修実績)

区 分	令和4年度	令和5年度	備 考
研 修 人 員 (人)	10,999	10,868	
研 修 延 人 員 (人 日)	47,226	47,596	

(金額)

(単位:百万円)

区 分	予 定 額	実 施 額	比 較	備 考
研 修 料	1,177	1,143	△ 34	予定研修人員 50,242人日 実施研修人員 47,596人日

※ 「2 事業計画の実施結果」中の記載金額は、消費税等込みの金額を、百万円未満切り捨てで表示している。

3 資金計画に掲げた事項の実施結果

(1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	予 定 額 A	実 施 額 B	比 較 B-A	備 考
前年度より繰越金	-	2,050	2,050	
事業収入	6,070	6,047	△ 23	
補助金収入	95	85	△ 10	
計	6,165	8,182	2,017	

(2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	予 定 額 A	実 施 額 B	比 較 B-A	備 考
人 件 費	3,879	3,764	△ 115	
退職給付引当金繰入	144	142	△ 2	
本 部	702	634	△ 68	
安全運転中央研修所	519	537	18	
都道府県方面事務所	675	636	△ 39	
計	5,919	5,713	△ 206	

(注) 表中の予定額欄は、収入の繰越金受入及び支出の予備費を除いた額を計上。

(注) 実施額は、決算報告書を基に計上。

4 対処すべき課題

第11次交通安全基本計画において、「世界一安全な道路交通の実現を目指し、令和7年までに24時間死者数を2,000人以下（30日以内死者数を2,400人以下）、重傷者数を2万2,000人以下とする」ことが表明された。さらに、運転免許保有者数が約8,200万人で推移するなど、自動車交通社会が進展する中、交通事故等の防止や運転者等の利便の増進に資することを目的とした自動車安全運転センターの施策は重要性を増している。

自動車安全運転センターは、「特殊法人等整理合理化計画」に基づいて、平成15年10月1日に民間法人となったことを契機として、業務遂行を通じて把握した国民のニーズ、道路交通情勢の変化を機動的に業務運営に反映させ、国民の期待により一層応えられるような事業を、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、推進していく。

(1) 経営基盤の強化

支出抑制策を継続し、業務全般について更なる見直しを断行し、一層の合理化・効率化を推進するなど、経営基盤の強化を図る。

(2) 業務の推進

交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通を確保するため、特に運転者の安全運転意識と運転技能を高めるための施策を推進する。

また、運転者等のより一層の利便性向上を図るための施策を継続して実施する。

ア 安全運転研修業務

利用者のニーズを的確に把握しつつ、新たに求められる研修カリキュラムの探求や既存の研修カリキュラムの見直し、研修内容の一層の充実等に向けた取組を積極的に推進する。

附属交通公園においては、引き続き、子どもや高齢者に重点を置いた交通安全教育を推進する。

イ 交通事故証明業務

交通事故証明書の適正かつ迅速な交付を推進するとともに、スマートフォンを含むインターネットを活用した交通事故証明書の電子申請の一層の普及・浸透を図る。

ウ 経歴証明業務

運転経歴に係る証明書を活用した様々な交通安全施策（企業等における安全運転管理の推進、安全運転コンクール等地域における交通安全の推進等）を拡充するため、広報活動、勧奨活動等を積極的に行う。

エ 調査研究業務

研究機関、企業、大学等と連携し、政府関係機関、産業界等のニーズを十分に踏まえたタイムリーな調査研究を実施するとともに、研究成果の普及を図るため、広く社会に周知する。

(別紙)

自動車安全運転センター都道府県方面事務所一覧表

令和6年3月31日現在

事 務 所 名		郵便番号	所 在 地	電 話 番 号
1	北海道	北海道	060－0002 札幌市中央区北2条西7丁目1番1号（北海道警察本部内）	011(219)6615
2		旭川方面	070－0036 旭川市6条通10丁目2231番地1（北海道警察旭川方面旭川中央警察署内）	0166(23)7299
3		釧路方面	085－0018 釧路市黒金町10丁目5番地1（北海道警察釧路方面本部内）	0154(25)7171
4		北見方面	090－8511 北見市青葉町6番1号（北海道警察北見方面本部内）	0157(23)1705
5		函館方面	040－0001 函館市五稜郭町16番1号（北海道警察函館方面本部分庁舎内）	0138(55)7500
6	東北	青森県	038－0031 青森市大字三内字丸山198番地4（青森県警察本部運転免許センター内）	017(782)5074
7		岩手県	020－0045 盛岡市盛岡駅西通1丁目7番1号（いわて県民情報交流センター内）	019(653)1871
8		宮城県	981－3117 仙台市泉区市名坂字高倉65番地（宮城県警察本部運転免許センター内）	022(373)7171
9		秋田県	010－1606 秋田市新屋寿町5番1号（秋田県警察本部運転免許センター内）	018(863)8811
10		山形県	994－0068 天童市大字高嶺1300番地（山形県警察本部総合交通安全センター内）	023(655)3456
11	関東	福島県	960－2261 福島市町庭坂字大原1番1号（福島県警察本部運転免許センター内）	024(591)4111
12		東京都	140－8682 品川区東大井1丁目12番5号（警視庁鮫洲運転免許試験場内）	03(5781)3550
13		茨城県	311－3116 東茨城郡茨城町長岡3783－3（茨城県警察本部運転免許センター内）	029(293)8822
14		栃木県	322－0017 鹿沼市下石川681番地（栃木県警察本部運転免許センター内）	0289(76)1411
15		群馬県	371－0846 前橋市元総社町80番地4（群馬県総合交通センター内）	027(253)1102
16	東部	埼玉県	365－0028 鴻巣市鴻巣405番地4（埼玉県警察本部運転免許センター内）	048(541)2411
17		千葉県	261－0025 千葉市美浜区浜田2丁目1番（千葉県警察本部運転免許センター内）	043(276)3040
18		神奈川県	241－0815 横浜市旭区中尾1丁目1番1号（神奈川県警察運転免許センター内）	045(364)7000
19		新潟県	957－0193 北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1（新潟県警察本部運転免許センター内）	025(256)2344
20		山梨県	400－0202 南アルプス市下高砂825番地（山梨県総合交通センター内）	055(285)2345
21	中部	長野県	381－2224 長野市市川中島町原704番2号（長野県警察本部北信運転免許センター内）	026(292)5111
22		静岡県	420－0949 静岡市葵区与一6丁目16番1号（静岡県警察本部中部運転免許センター内）	054(252)3191
23		富山県	931－8562 富山市高島62番1号（富山県運転教育センター内）	076(451)1840
24		石川県	920－0209 金沢市東蚊爪町2丁目1番地（石川県警察本部運転免許センター内）	076(237)5900
25		福井県	919－0476 坂井市春江町針原58字3番地（福井県警察本部運転者教育センター内）	0776(51)3980
26	畿部	岐阜県	500－8384 岐阜市藪田南5丁目14番12号（岐阜県シンクタンク庁舎内）	058(274)1000
27		愛知県	468－8537 名古屋市天白区平針南3丁目605番地（愛知県警察本部運転免許試験場内）	052(805)0625
28		三重県	514－0821 津市垂水2566番地（三重県警察運転免許センター内・東ウイング）	059(223)1231
29		滋賀県	524－0104 守山市木浜町2294番地（滋賀県警察本部運転免許センター内）	077(585)3456
30		京都府	612－8486 京都市伏見区羽束師古川町647番地1（京都府警察本部自動車運転免許試験場内）	075(631)7600
31	畿南	大阪府	571－0033 門真市一番町23番16号（大阪府警察本部門真運転免許試験場内）	06(6909)5821
32		兵庫県	650－0011 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号（兵庫県警察本部内）	078(351)7882
33		奈良県	634－0007 橿原市葛本町120番地の3号（奈良県警察本部運転免許課内）	0744(23)7171
34		和歌山県	640－8313 和歌山市西1番地1（和歌山県警察本部交通センター内）	073(472)4433
35	中国	鳥取県	680－0841 鳥取市吉方温泉2丁目501番地1（鳥取県東部地区運転免許センター内）	0857(50)1288
36		島根県	690－0131 松江市打出町250番地1（島根県警察本部運転免許センター内）	0852(36)6255
37		岡山県	709－2192 岡山市北区御津中山444番地3（岡山県運転免許センター内）	086(724)4360
38		広島県	731－5108 広島市佐伯区石内南3丁目1番1号（広島県警察本部運転免許センター内）	082(941)5111
39		山口県	753－8504 山口市滝町1番1号（山口県警察本部内）	083(924)4151
40	四国	徳島県	771－0214 板野郡松茂町満穂字満穂開拓1番地1（徳島県警察本部運転免許センター内）	088(699)1100
41		香川県	761－8031 高松市郷東町587番地138（香川県警察本部運転免許センター内）	087(882)3399
42		愛媛県	799－2661 松山市勝岡町1163番地7（愛媛県警察本部運転免許センター内）	089(978)1999
43		高知県	781－2120 吾川郡いの町枝川165番地（高知県警察本部運転免許センター内）	088(892)5221
44		福岡県	811－1396 福岡市南区花畑4丁目7番1号（福岡県警察本部福岡自動車運転免許試験場内）	092(564)3644
45	九州	佐賀県	840－0831 佐賀市松原1丁目1番16号（佐賀県警察本部内）	0952(29)0335
46		長崎県	850－8548 長崎市尾上町3番3号（長崎県警察本部内）	095(825)4591
47		熊本県	869－1107 菊池郡菊陽町辛川2655番地（熊本県警察本部運転免許センター内）	096(233)2111
48		大分県	870－0401 大分市大字松岡6687番地（大分県警察本部運転免許センター内）	097(524)6420
49		宮崎県	880－0835 宮崎市阿波岐原町前浜4276番5（宮崎県総合自動車運転免許センター内）	0985(29)3456
50	九州	鹿児島県	891－0122 鹿児島市南栄5丁目1番2号（鹿児島県交通安全教育センター内）	099(269)7575
51		沖縄県	901－0225 豊見城市字豊崎3番地22（沖縄県警察運転免許センター内）	098(840)2822
52	安全運転中央研修所		312－0005 茨城県ひたちなか市新光町605番地16	029(265)9555